

グリーンインフラ
自然と共に創る社会インフラ

持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに向けて



グリーンインフラ 産業展 2026

～自然共生社会の実現～



2026年

1月28日水 - 30日金 10:00 - 17:00

東京ビッグサイト 東7・8ホール



2026年

1月21日水 - 2月13日金

主催: 日刊工業新聞社

共催: グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

協力: 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会



<https://biz.nikkan.co.jp/eve/green-infra/>

公式
Webサイト



開催にあたって

日刊工業新聞社とグリーンインフラ官民連携プラットフォームは、『持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりに向けて』をテーマにグリーンインフラに関する技術、製品、サービスを一堂に紹介する展示会「グリーンインフラ産業展2026」を開催いたします。

自然環境が持つ機能を社会資本整備に活用するグリーンインフラは、2030年までの国際社会共通の目標であるSDGsの達成、気候変動を抑えるカーボンニュートラルの実現、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行、ネイチャーポジティブ（自然生態系の保全・回復）やNature-based Solutions(NbS)、またウェルビーイングに対するアプローチのひとつとして注目を集めています。

グリーンインフラ実践の機運が高まる中、ESG（環境・社会・企業統治）への関心も背景に、国や自治体の施策が民間からの投資を呼び込み、両輪となってグリーンインフラの整備が進むと期待されます。

こうした中で、グリーンインフラの一層の普及のため、第4回目となる「グリーンインフラ産業展2026」を開催いたします。会場での展示や併催シンポジウム等によるマッチングや情報交換を通じ、グリーンインフラに関する多様なソリューションや技術の開発を促し、豊かな暮らしをつくる社会基盤の創造に貢献して参ります。

つきましては、本展示会の開催趣旨をご理解いただき、ぜひご出展賜りますようお願い申し上げます。

会 期：【リアル】2026年1月28日(水)～30日(金)10:00～17:00

【オンライン】2026年1月21日(水)～2月13日(金)

会 場：東京ビッグサイト 東7・8ホール

入 場 料：入場登録者、招待状持参者、中学生以下は無料

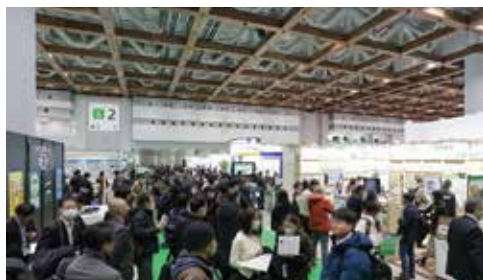
（上記該当者以外は、入場料として1,000円を頂戴します）

主 催：日刊工業新聞社

共 催：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム

後 援：国土交通省、環境省、金融庁（申請予定先、順不同）

協 賛：雨水貯留浸透技術協会、街路樹診断協会、経団連自然保護協議会、建設コンサルタンツ協会、公園財団、交通環境整備ネットワーク、全国銀行協会、都市再生機構、都市緑化機構、日本建設業連合会、日本下水道協会、日本公園緑地協会、日本造園建設業協会、日本緑化センター、不動産協会、ランドスケープコンサルタンツ協会（申請予定先、法人格略、順不同）



同時開催展

防災産業展

自然災害対策

情報システム

ロボット・ドローン・VR活用サービス

BCP対策

国際宇宙産業展 ISIEEX

衛星活用ビジネス

月面探索・月面開発

宇宙生活支援

建築技術

Geo spatial 空間EXPO

測量

航空・地上レーザー計測

準天頂衛星

地図・人流データ

関連性の高い展示会と同時開催!!

開催までのスケジュール

2025年
9月30日(火)

出展申込期限

11月上旬(予定)

出展者説明会

12月下旬

各種届出書
提出期限

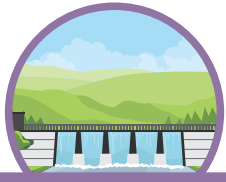
2026年
1月26日(月)・27日(火)

搬入・装飾施工

1月28日(水)
～30日(金)

会期
(終了後即日搬出・撤去)

～自然共生社会の実現～



防災・減災分野

雨水貯留・浸透、道路植樹樹、緑溝、緑化、治水対策、河川対策 他



都市・生活空間

混合用途開発、公共交通指向型開発、設計・施工、ランドスケープデザイン、公園・施設管理、遊具、ライフサイクル住宅、GIS、フットパス、スマートグロース、グリーンワークスペース、外構緑化、レインガーデン、雨水利用、屋上・壁面緑化、ドライミスト、クールウォール、人工緑地、レイズドベッド、人工湿地、水質改善、バイオフィリックデザイン 他



生態系保全

ビオトープ、護岸パネル、バイオスウェル、水質浄化・污水处理システム、花卉、種苗、植木、プランター、ガーデンツーリズム、生物多様性の保全取組、30by30、ブルーカーボン 他



資金調達

クラウドファンディング、TNFD、クレジット取引、グリーンボンド、Business Improvement District、Park-PFI、コンサルティング 他



建設技術

建材・資材、環境・リサイクル材、二酸化炭素吸収・除去・利活用技術、設備施工・維持管理・予防保全、測量点検、ドローン、GX建機、脱炭素コンクリート、CO₂排出量可視化 他



スマートシティ

ICT、AI、IoT、インフラ維持・管理、都市計画・整備、観光・地域活性化、交通・モビリティ 他

出展料金・基本ブース

出展料金

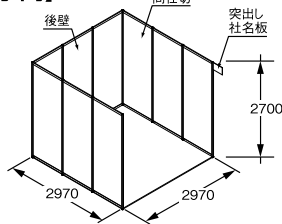
1小間あたり

【約9㎡(間口2.97m×奥行2.97m×高さ2.7m)】

■グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会員……363,000円(税込)

■一般企業・団体……418,000円(税込)

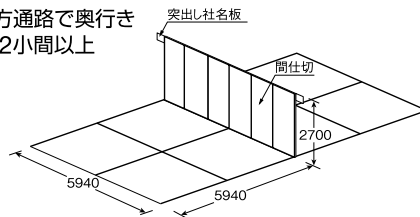
【横列小間】



【例：1小間の場合】

【複列小間】

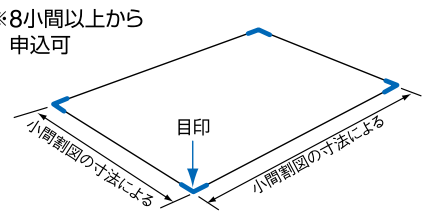
※3方通路で奥行きが2小間以上



【例：4小間の場合】

【島小間】

※8小間以上から申込可



※表示単位はmmです。また志心の寸法となります。

小間位置については出展物の内容・形状・申込順位・小間数・会場構成等を総合的に勘案し、事務局で決定いたします。小間位置は出展者説明会(2025年11月上旬予定)にて出展者に発表します。

※いずれの小間にも電源・照明・カーペット等はありません。

※カド小間の場合、通路側の間仕切は設けません。

※壁面の取り外し、加工は、隣接小間の有無に関わらず原則としてできません。

参考 パッケージブースのご案内

一括申込することで装飾手配の手間を削減!!

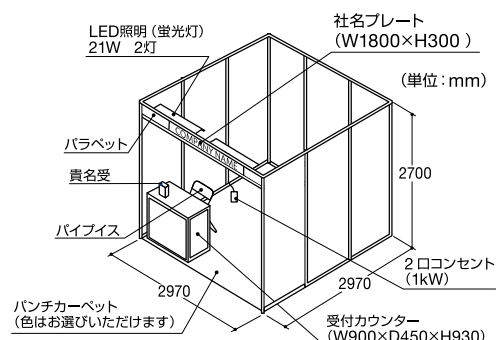
基本的な設備がパッケージになっており、個々にお申込みいただく手間が省けます。その他のプランや詳細・お申し込み方法は、出展者説明会(2025年11月上旬予定)にてご案内いたします。

1小間仕様

出展料 + **99,000円**(税込)

※2小間以上についてもご用意可能です。

※電気を1kW以上使用の場合は、別途電気工事費・電気使用量が必要となります。



出展者セミナー

出展効果を高める様々な手法を自由に企画できる場として出展者に限り提供します。

展示だけでは表現しきれない新製品・技術・サービス、また導入環境や成功事例などの詳細情報を説明・発表する場としてご活用ください。

申込受付は先着順とし、タイムスケジュールは事務局で調整します。

■タイムスケジュール

日 時	1/28(水)	1/29(木)	1/30(金)
10:30~11:10	A	G	M
11:30~12:10	B	H	N
12:30~13:10	C	I	O
13:30~14:10	D	J	P
14:30~15:10	E	K	Q
15:30~16:10	F	L	R

実施イメージ



- オープンスペース (会場内特設ステージ)
- 定員: 100名 (シアター形式)

実施費用

1セッション (40分)

165,000円 (税込)

※聴講料は全て無料とさせていただきます。配布資料は発表者にてご用意ください。

※ご希望の場合はアーカイブ動画を2026年2月2日(月)~2月13日(金)にオンライン上で配信します。配信動画は発表者にてご用意ください。

※申込はリアル出展者限定となります。

(備品) 演台、プロジェクター、マイク、スクリーン、パソコン、レーザーポインターを各1台。(通信回線あり)

オンライン展示

リアル出展いただくと一緒にオンライン展示ブースを付与いたします。オンライン展示ブースでは基本情報のほか、製品・サービスの画像や動画、詳細情報などの掲載が可能です。リアル展示ブースへの誘客ツールおよびリアル会期後のフォローツールとしてご活用ください。

■イメージ



有料オプションメニュー(予定)

閲覧者の名刺情報提供



アンケート作成およびボタン設置



ウェビナー機能 (聴講者情報提供)



※オプションメニューの申し込み方法は出展者説明会でご案内いたします。また、メニューは変更となる場合がございます。

申込要領

出展申込期限

2025年9月30日(火)

※出展申込期限以降も満小間になるまで随時応募を受け付けますが、満小間になり次第受付を終了します。

※期限までにお申し込みいただくと招待状に出展者名が掲載されます。

出展申込方法

出展申込書を公式Webサイトよりダウンロードのうえ、メール添付または郵送で事務局へお送りください。
なお、出展内容が本展趣旨にそぐわない場合は、受付をお断りすることがあります。予めご了承ください。

メールの場合: springfair@nikkan.tech

郵送の場合: 〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
日刊工業新聞社 第二イベント事業部「グリーンインフラ産業展」事務局

出展料金 支払い期限

2025年10月31日(金)

出展申込書を受領後、メールにてPDFの請求書をお送りいたします。
期日までに銀行振込にてお支払いください。

出展契約の変更 または取り消し

申し込まれた内容に対する変更/取り消しをする場合は、全て文書にて理由を明記し、事務局の承認を得てください。
出展を取り消された場合、下記の通りキャンセル事務手数料を申し受けます。

- 申込書受理日~出展者説明会前日まで.....出展料金の**50%**
- 出展者説明会当日以降.....出展料金の**100%**

小間位置について

小間位置については、出展物の内容・形状・申込順位・小間数・会場構成等を総合的に勘案し、事務局で決定します。
小間位置は**出展者説明会 (2025年11月上旬予定)**にて出展者に発表します。

開催実績 (2025年)

リアル会場

出展者 **87社・団体162小間** (企画ゾーン含む)

来場者 **26,338名** (全体)

オンライン会場

閲覧者 **47,997人** (全体)

出展者一覧 (※は共同出展者)

50音順 法人格略

ID&Eホールディングス ※日本工営 ※日本工営エナジーンソリューションズ 青木あすなろ建設 いであ インフロニア・ホールディングス ※前田建設工業 ※前田製作所 ※前田道路 雨水貯留浸透技術協会 グリーンインフラを考える勉強会 SIP グリーンインフラ研究プロジェクト NECネットズエスアイ 大阪府・大阪市 大林組 オリエンタルコンサルタンツ 鹿島建設 鹿島道路 カツマタ カルシア改質土研究会 ※あおみ建設 ※関門港湾建設 ※神戸製鋼所 ※五栄土木 ※五洋建設 ※JFEスチール ※東亜建設工業 ※東洋建設 ※日本製鉄 ※日本海工	※不動産テトラ ※みらい建設工業 ※りんかい日産建設 ※若築建設 環境ビジネス(宣伝会議) 京都産業大学/東京農業大学 グリーンインフラ官民連携プラットフォーム グリーンインフラストーリー・アライアンス ※E-DESIGN ※ヴォンエルフ ※応用地質 ※キャンブフォー ※京都産業大学環境政策学研究室 ※ソーシャルバリュージャパン ※大成建設 ※tetor ※箱根植木 ※ハビタ ※水辺総研 グリーンインフラ総研 グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン グリーンエルム グリーン情報 建設技術研究所 国土交通省 JR東日本WaaS 共創コンソーシアム 清水建設 ※日本道路 積水化成品工業	※大林環境技術研究所 大成建設 竹中工務店 ※朝日興産 ※竹中土木 東亜建設工業 東急建設 東京都 東興ジオテック 飛島建設 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京 2027年国際園芸博覧会協会 日本興業 日本植生 バイオーム 箱根植木 パシフィックコンサルタンツ 長谷工コーポレーション HANAイノベーション 日之出水道機器 フォレストデジタル 藤野興業 マブリィ 万田発酵 MIRAI-LABO やまびこドローン ヤンマーホールディングス ※わくわくパーククリエイト ロンタイ
--	---	---

来場プロモーション(予定)

紙面報道と連動した継続的な来場プロモーションにより、業界ユーザー層の来場につなげます。

日刊工業新聞紙上にて出展者の技術紹介を行うほか、グリーンインフラに関する最新動向を取材して情報発信します。
また、紙面と連動してイベントを展開することにより、全産業の購読者に対してPRを行っていきます。



「日刊工業新聞」で全国全産業のユーザーに対して告知・動員を図ります。社告や広告とはもともと、開催前の出展者の紹介、会期に合わせた特集記事などを通じて、エンドユーザーの来場につなげます。



独自のDMリストを用いて、国内外の関係企業や団体に本展の招待状を送付いたします。
また、出展者には、招待状を無料提供し出展者の来場動員をサポートします。



日刊工業新聞社が発行している「工場管理」など専門雑誌に記事及び広告を掲載します。



「ニュースイッチ」は、日刊工業新聞のニュースやオリジナルコンテンツを、より新鮮に親しみやすく発信します。
本サイトと連動した情報発信で、新聞購読者層以外にもアプローチしていきます。
<https://newsswitch.jp>

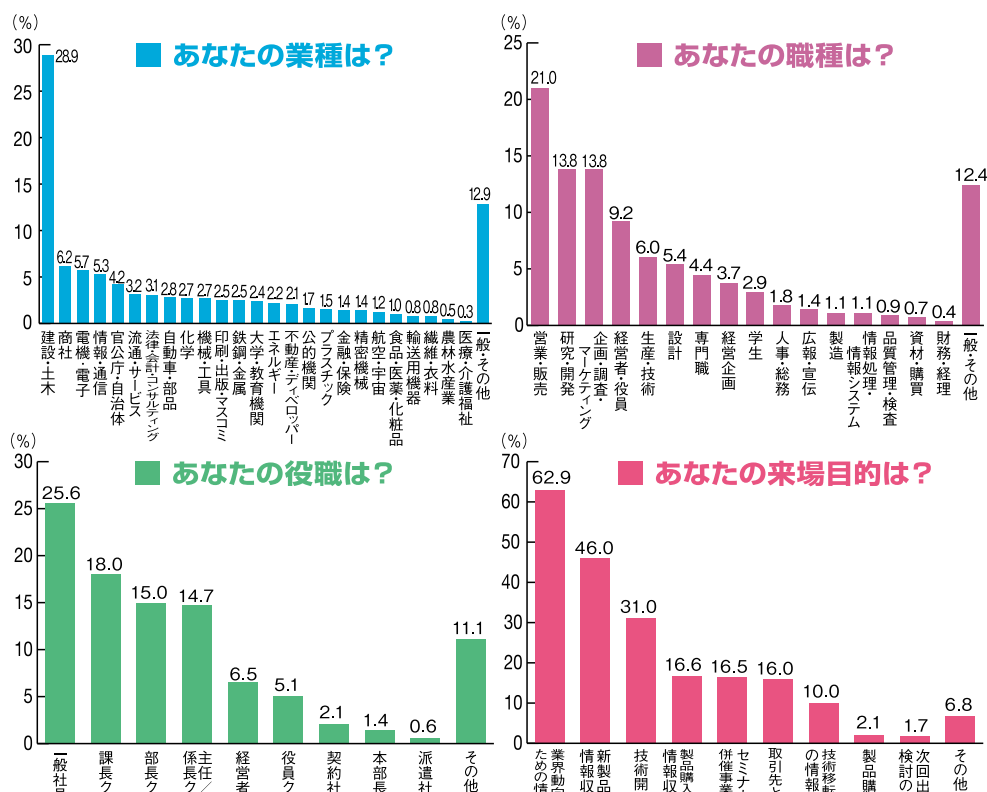


その他、多くのツールを活用し、来場動員を促します!!

主な来場企業・団体 (2025年)

電機・電子	鉄鋼・金属	輸送用機器	建設・土木	日本道路 日本工営 NEXCO東日本 エンジニアリング バシフィックコンサルタンツ 長谷工アネシス 長谷工コーポレーション 東日本高速道路 日之出水道機器 日比谷花壇 前田建設 前田建設工業 三井住友建設 ミライト・ワン 八千代エンジニアリング	流通・サービス	静岡県 世田谷区 千葉県 東京都 内閣府 名古屋市 福岡県 防衛省 北海道 三重県 横浜市
オムロン キヤノン ソニー 高砂熱学工業 東海理化 東芝 TOTO NEC パナソニック 村田製作所	神戸製鋼所 JFEスチール 住友電気工業 日鉄鋼板 日本軽金属 日本製鉄 日本製鐵 古河電気工業 プロテリアル 文化シヤッター 三井金属鉱業 三菱マテリアル YKK AP	川崎重工業 京王重機整備 新明和工業 豊田自動織機 永興電機工業 三菱日立ホームエレベーター 美浜工業	ID&Eグループ 青木あすなろ建設 浅沼組 安藤・間 いであ NTTインフラネット MUマテックス 応用地質 大林組 大林道路 奥村組 オリエンタル コンサルタンツ 鹿島建設 鹿島道路 クボタ 熊谷組 建設技術研究所 鴻池組 国際航業 五洋建設 JR東日本 JFEエンジニアリング 清水建設 首都高速道路 住友金属鉱山 住友林業緑化 西武造園 積水化成成品工業 積水ハウス 大成建設 大東建託 大和ハウス工業 竹中工務店 東亜建設工業 東海旅客鉄道 東急建設 東急コミュニティー 東洋建設 戸田建設 飛島建設 中日本高速道路 中日本ハイウェイ・ エンジニアリング東京 西日本高速道路 西松建設 日揮グローバル 日建設計 NIPPO	コーナン商事 JTB セブン-イレブン・ジャパン ニトリ メイテック 楽天	など	
情報・通信	Internet Initiative Japan SCSK NECソリューションイノベータ NTTコミュニケーションズ NTTデータ NTT西日本 NTT東日本 関電工 九州電力 KDDI JCOM Softbank TIS 日立製作所 富士通 U-NEXT HOLDINGS リコージャパン	など	航空・宇宙 朝日航洋 アジア航測 いばらきスペース サポートセンター 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) ANAホールディングス 東芝インフラシステムズ 日本航空	など	商社 キャノンシステム アンドサポート 住友商事 ダブリュー 東レインターナショナル 豊田通商 日鉄物産 阪和興業 日立ハイテック 丸紅 三井物産 三菱商事RtMジャパン	など
エネルギー	大阪ガス 関西電力 産業総合研究所 JERA 住友林業 中部電力 中部電力パワーグリッド 東京電力エナジー パートナー 東京電力ホールディングス 日本ガイシ 北海道電力 矢崎エナジーシステム	など	プラスチック 岩谷マテリアル クラレ LIXIL	など	金融 岡三証券 損保ジャパン 東京海上日動火災保険 フルデンシャル生命保険 みずほ銀行 三井住友海上火災保険 三井住友銀行 三菱HCキャピタル 三菱UFJ銀行 明治安田生命保険 メットライフ生命保険 ゆうちょ銀行	など
自動車・部品	アイシン EVモーターズ・ジャパン いすゞ自動車 ジェイテクト スズキ 大同精密工業 大同メタル工業 デンソー 豊田合成 トヨタ自動車 トヨタ紡織 日産自動車 日本特殊陶業	など	繊維・衣料 小松マターレ 住江テクノ トライフ 日本製紙 RuF繊維	など	食品・医薬 味の素 ゼンショーホールディングス 第一三共 中外製薬	など
精密機械	シチズン時計 島津製作所 住友重機械工業 セイコーエプソン ニコン	など	化学 旭化成 出光興産 花王 資生堂 積水化学工業 東レ 富士フイルム 三菱ケミカル ユニ・チャーム レゾナック	など	印刷・出版・マスコミ 大日本印刷 TOPPAN 日本放送協会 読売新聞社	など
機械・工具	IHI SMC 荏原製作所 ダイキン工業 椿本チエイン THK 三菱重工業	など	など	など	官公庁・自治体 愛知県 秋田県 大阪府 神奈川県 川崎市 北九州市 熊本市 経済産業省 国土交通省 さいたま市	など
印刷・出版・マスコミ	大日本印刷 TOPPAN 日本放送協会 読売新聞社	など	など	など	大学・教育機関 大阪大学 京都大学 慶應義塾大学 上智大学 筑波大学 東京工業大学 東京大学 東京大学大学院 東京電機大学 東京都立大学 東京農業大学 東京農業大学大学院 東北大学 日本大学 弘前大学 北海道大学 武蔵野大学 早稲田大学	など
コンサルティング	アクセンチュア AKKODISコンサルティング EYストラテジー・アンド・ コンサルティング デロイトトーマツ コンサルティング PwCコンサルティング ベйкаレント コンサルティング	など	など	など	など	など

来場者アンケート集計結果 (2025年)



来場者の声 (2025年)

